



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	3,534	42.5	202	△22.2	216	△10.9	128	△14.7
28年2月期	2,479	51.2	260	61.5	243	57.4	150	108.2

(注) 包括利益 29年2月期 137百万円(4.3%) 28年2月期 131百万円(86.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	46.65	44.44	12.2	10.1	5.7
28年2月期	56.46	54.93	21.7	17.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 9百万円 28年2月期 △14百万円

(注) 1. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額の計算においては、新規上場日から第4四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,552	1,238	45.0	414.58
28年2月期	1,761	962	53.8	346.01

(参考) 自己資本 29年2月期 1,149百万円 28年2月期 947百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△92	△320	530	813
28年2月期	119	△215	340	692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 29年2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,044	42.7	215	6.4	253	16.8	150	17.6	54.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

株式会社BeeX、株式会社キットア
 新規 3社（社名）ライブ、クラウドディアジャパン株、除外 社（社名）
 式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	2,833,960株	28年2月期	2,820,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	60,866株	28年2月期	81,160株
③ 期中平均株式数	29年2月期	2,747,398株	28年2月期	2,660,370株

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	3,020	25.8	188	△38.9	208	△32.5	119	△34.3
28年2月期	2,401	49.2	308	26.7	308	26.1	181	335.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	42.17		40.23					
28年2月期	66.15		64.40					

(注) 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から当会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	2,342		1,160		49.4		408.68	
28年2月期	1,807		1,033		57.2		366.45	

(参考) 自己資本 29年2月期 1,158百万円 28年2月期 1,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付4ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

当社は従来から年次により業績管理を行っていること等を勘案し、平成30年2月期の連結業績予想から通期のみを開示することになりました。

(株式分割について)

平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該増加株式数を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループが注力するクラウド(注1) サービス市場は、2015年度における国内のクラウドサービスの市場全体の規模が、対前年度比33.7%増の1兆108億円となり市場が大きく成長。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、既存システムのクラウド移行が加速する結果、2020年度までの年平均成長率は27.4%となると予測。2018年度は2兆1,750億円と2兆円を超え、2020年度には2015年度比3.4倍の3兆3,882億円と3兆円を超える市場に成長すると予測されております(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2016年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2017会計年度の売上高を再度上方修正し、前年同期比26%増の83億9,000万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で引き続き急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2017会計年度のAmazon Web Services(AWS)(注6)の売上高を前年同期比55%増の122億1,900万ドルと発表、Amazonが2015年春にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

クラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、確実なクラウド導入を積み重ねてきました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績が累計で2,000件を突破いたしました。

このように当連結会計年度もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大し、売上は大幅に拡大いたしました。

利益につきましては、新製品「mitoco(ミトコ)」の広告宣伝負担の増加、特定開発案件の長期化による工数・外注費の増加、エンジニアを中心とした人材採用の加速、子会社の赤字計上等の要因により、営業利益、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,534,515千円(前期比42.5%増)、営業利益202,421千円(前期比22.2%減)、経常利益216,780千円(前期比10.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益128,175千円(前期比14.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、引き続き大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因とし大幅な増収となったものの、外注費の増加、大型のシステム連携案件やSalesforce Lightning(注7)等の新技術を使った挑戦的な案件に取り組んだことで想定以上の開発期間を要することとなり収益に影響しました。

これらの結果により、売上高は2,819,751千円(前期比47.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、407,127千円(前期比9.5%減)となりました。

② 製品事業

当連結会計年度における製品事業は、従来製品の堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因とし増収となりましたが、新製品「mitoco(ミトコ)」の広告宣伝負担増や人員採用増加が収益に影響しました。

これらの結果により、売上高は714,764千円(前期比25.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、208,942千円(前期比6.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

1) ソリューション事業、新会社設立、M&A等

- ・ 3月 SAP(注8) ソフトウェア基盤のクラウドインテグレーション、クラウドオーケストレーションを実現する新会社、株式会社BeeX(本社：東京都中央区)を設立いたしました。
- ・ 4月 クラウドディアジャパン株式会社(本社：福岡県福岡市)への出資を行い、株式の67%を取得しました。
- ・ 8月 北海道を中心にSalesforceのインテグレーションビジネスを行なう子会社、株式会社キットアライブ(本社：北海道札幌市)を設立いたしました。
- ・ 9月 AWSパートナーネットワークにおいて「APNアドバンスドコンサルティングパートナー」への昇格が認定されました。

- ・12月 富士通株式会社が提供するクラウド型ERP(注9)ソリューション「FUJITSU Enterprise Application GLOVIA OMの最上位販売パートナーである「ゴールドパートナー」に国内で唯一認定されました。

2) 製品事業

- ① 8月 事業拡大に伴い本社近隣に新事務所「TerraSky Lab (テラスカイ ラボ)」を開設しました。新事務所には、次世代型グループウェア「mitoco (ミトコ)」や、「SkyOnDemand」「SkyVisualEditor」といったクラウドサービスの開発、提供を行っている製品事業部が移転し、製品開発に集中できるようなオフィス環境を整えました。

② 「mitoco (ミトコ)」

- ・クラウド時代に合ったグループウェアの要望を受け、コミュニケーションを社内から社外、IoT(注10)技術を活用しモノまで拡張させ、企業活動に新たな価値を見出す次世代型グループウェア「mitoco (ミトコ)」をクラウドベースで開発し、7月より提供開始いたしました。
- ・11月 「mitoco (ミトコ)」が、クラウドサービス推進機構(CSPA)が実施する「クラウドサービス認定プログラム」の厳正な審査に合格し、業務系サービスとして認定されました。
- ・11月 「mitoco (ミトコ)」を、SOMPOシステムズ株式会社が導入することを決定いたしました。
- ・12月 「mitoco (ミトコ)」を、東京海上日動火災保険株式会社が導入することを決定いたしました。
- ・2月 日本経済新聞社が、点在する事業拠点の申請・承認業務において「mitoco (ミトコ)」の採用を決定しました。

③ データ連携製品

株式会社アプレッソと、アプレッソが開発・販売するデータ連携ソフトウェア「DataSpider Servista」をベースに、本格的なクラウド型データインテグレーションサービスとして「DataSpider Cloud」を共同開発し、2017年2月よりサービスを提供開始することを発表しました。

3) その他

- ・10月 有限責任監査法人トーマツが発表したテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション業界の収益(売上高)に基づく成長率のランキング、第14回「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」において、50位中25位を受賞いたしました

(次期の見通し)

当社グループは、「信頼されるパートナーへ」をスローガンに、「安定的な高成長」、「品質の向上」、「成長分野へのチャレンジ」を積極的に推進しております。

次期も引き続き「クラウドファースト」(企業が情報システムの設計や移行に際して、クラウドサービスの採用を第一に検討する方針)の拡大を追い風に、当社グループが主力事業とするSalesforce関連のクラウドインテグレーション案件数が更に増加することが予想され、これに伴って自社製品の販売も伸長していくことが想定されます。

先行投資してきたクラウドERP、AWS、MSP(注11)各サービスは成長期に入っており、当社のクラウドサービスの導入実績は、2017年3月29日現在で2,500件を突破いたしております。

保険代理店向けの営業支援ソリューション「Insurance Agency Solution」(以下、IAS)は、2016年5月に施行された改正保険業法に対応したクラウドサービスですが、顧客の意向把握など、改正保険業法で求められる体制整備義務に対応する機能に、営業活動の支援(SFA)機能を強化バージョンアップし、2017年2月23日より提供を開始、更なる販売の拡大を目指して参ります。

当期自社新製品としてリリースした、次世代グループウェア「mitoco(ミトコ)」は、2017年3月21日にWeb電話帳アプリで市場シェアNo.1の株式会社Phone Appliとの資本・業務提携をいたしました。現在、政府を挙げて検討している「働き方改革」では、在宅勤務など柔軟な働き方への対応を企業にも求めており、企業のコミュニケーションツールとしてグループウェアの活用が、今後一層重要になっていくとみられています。「mitoco(ミトコ)」は、従来のグループウェアの機能に加え、機能拡張性が高く、IoTなどの最新テクノロジーや他の業務システムとも連携ができ、働き方の選択肢の幅を広げます。今後両社のクラウドサービスを連携したソリューションの提供及び、共同プロモーションによる「mitoco(ミトコ)」の販売拡大を目指してまいります。

2016年3月に設立した子会社、株式会社BeeXは、大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場において圧倒的なシェアを持つ独SAPソフトウェアのクラウド化を行っております。SAPソフトウェアのクラウド化ニーズは高まっており、同社はこの分野の技術力及び実績が世界で最も豊富なチームです。同社は、株式会社スカイ365が提供するMSPサービスも活用し、顧客の運用コスト最適化を実現するなど、周辺領域のビジネスも取込んでまいります。

2016年4月に子会社となった、クラウドディアジャパン株式会社を当連結会計年度下期から連結いたしました。当社がこれまで培った首都圏を中心とした大手企業様へのクラウドシステム導入ノウハウやスキルを活かし、これまで及んでいなかった地方都市企業へ、先進的なクラウドソリューションの提供の実現を目指しております。又、クラウドディアジャパン株式会社との協業により、グループ全体での九州地区での販売実績が好調に伸びてきていることから、より地域に即したニーズに応える為、2017年4月に当社福岡事業所も開設いたしました。

2016年8月に、北海道を中心にSalesforceのインテグレーションビジネスを行なう子会社、株式会社キットアライブを設立し、当連結会計年度の第3四半期から連結いたしました。キットアライブを通じて、北海道地区のクラウド導入のより幅広いニーズに応えてまいります。

2017年4月、子会社の株式会社スカイ365と株式会社キットアライブが、AWSやSalesforce等のクラウド上に構築したシステムやアプリケーションの運用を行う、大型のオペレーションセンターを札幌市北区に設立いたしました。IoTやAIの適用によるクラウド活用や、基幹系業務などセキュリティの厳しい業務でのクラウド利用の拡大などの市場ニーズを受けての新たな運用オペレーションセンターの設置により、幅広いクラウドMSPのニーズに応えてまいります。

当社の人材採用に関しましては、拡大するクラウド市場、増加する案件数に対応するため、次期は当期を上回る人員採用を計画していることから、人件費の増加を見込んでおります。又、本社事務所の増床又は移転による販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

当期に当社グループとなった子会社には、事業立ち上げ期の赤字を見込んでいる会社もあります。売上拡大、経営の効率化を図り、早期の黒字化と連結業績への貢献を目指す方針です。

以上により、平成30年2月期の連結業績は、売上高5,044,675千円(前期比42.7%増)、営業利益215,313千円(前期比6.4%増)、経常利益253,281千円(前期比16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150,727千円(前期比17.6%増)を予想しております。

※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。
- (注7) Salesforce Lightning：Salesforceアプリケーションの開発フレームワーク、および開発者向けのツール。Lightningを使用すると、開発者はあらゆるデバイスに対応する動的なSalesforceアプリケーションを簡単に構築できる。
- (注8) SAP：ERPパッケージなどで知られるドイツのソフトウェアメーカー。ソフトウェア業界の世界的な大手で、大企業向けパッケージソフトなどに強みがある。世界130カ国以上に拠点をもち、日本でも大企業を中心に多くの顧客を抱える。
- (注9) ERP：「Enterprise Resource Planning」の略であり、企業の持つ様々な資源(人材、資金、設備、資材、情報など)を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型(業務横断型)業務ソフトウェアパッケージ(ERPパッケージ)のこと。
- (注10) IoT：「Internet of Things」の略。一般に“モノのインターネット”と言われる。世の中に存在するモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や通信することで、自動的な計測、制御、認識を可能にする。
- (注11) MSP：「Management Service Provider」の略で、企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負う事業者のこと。システムがサービスを適切に提供できる状態になっているかどうかを定期的に確認し、不具合が発見されると復旧作業を行う。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より437,916千円増加し、1,772,746千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加121,867千円、売上高が増加したことによる売掛金の増加192,519千円、前払費用の増加106,257千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より353,611千円増加し、777,604千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加178,910千円及びのれんの増加73,546千円、事業所開設に伴う敷金及び保証金の増加40,398千円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より1,407千円増加し、2,327千円となりました。これは、株式会社BeeXの設立に伴う創立費等の支出のためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より4,160千円減少し、763,857千円となりました。これは主に、売上高が増加したことによる前受金の増加73,949千円と未払法人税等の減少67,974千円が生じたことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より519,213千円増加し、550,291千円となりました。これは主に、長期借入金の増加546,264千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より273,715千円増加し、1,238,529千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加128,175千円と自己株式の処分による資本剰余金の増加56,215千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120,617千円増加して813,550千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、支出は92,849千円（前連結会計年度は119,377千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増減額△187,443千円、法人税等の支払額△141,435千円があった一方で、税金等調整前当期純利益216,780千円、減価償却費95,089千円等増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、支出は320,817千円（前連結会計年度は215,015千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出250,113千円、事務所移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出41,957千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は530,543千円（前連結会計年度は340,203千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金を200,000千円返済した一方で、長期借入れによる収入800,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	40.0	53.8	45.0
時価ベースの自己資本比率	—	987.5	513.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.35	62.04	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 当社は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年2月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。
- 平成29年2月期は営業キャッシュフローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社が剰余金の配当を行う場合は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針と考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となるよう対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

なお、記載事項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化について

当社グループのビジネスは、企業を主要顧客としております。これまでににおいては、顧客企業のIT投資マインドの上昇を背景として、事業を拡大してまいりました。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客企業のIT投資マインドが減退するような場合には、新規顧客の開拓の低迷や既存顧客からの受注の減少等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) クラウド市場の動向について

当社グループが事業を展開しているクラウド市場では、「クラウドファースト」という言葉が浸透しつつあり、急速な成長を続けております。当社グループは、今後もこの成長傾向は継続するものと見込んでおり、クラウド関連サービスを多角的に展開する計画であります。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢や景気動向等の理由によりクラウド市場の成長が鈍化するような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループのソリューション事業においては、大手・中小を問わず競合企業が存在しております。また、製品事業においては、海外には類似製品が存在しております。

そのため、競合他社の技術力やサービスの向上、海外の類似製品の日本国内への市場参入による価格競争が激化するような場合には、当社グループが提案している営業案件の失注や、製品販売の契約の減少等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「Salesforce」への依存について

当社グループのソリューション事業の大部分は、「Salesforce」に特化したインテグレーションであり、製品事業は、「Salesforce」上で機能する製品の開発・販売をおこなっております。従いまして、当社グループの成長は「Salesforce」の市場の拡大に対し、大きく依存しております。

こうした現状を踏まえ、AWSへの領域の拡大、MSP事業といった新たな事業展開に努めておりますが、「Salesforce」の市場規模が縮小するような場合や米国salesforce.com社の経営戦略に変更があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国外への事業展開について

当社グループの製品事業においては、クラウド市場が発達している米国における製品事業の展開が重要であると考えており、米国に子会社を設立いたしておりますが、設立以来、赤字が続いております。

適切な人員配置等により、経営の効率化を図り、早期の黒字化を目指す方針ではありますが、当社グループの想定通りに事業展開が進まなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場及び顧客ニーズの把握について

当社グループの属するIT業界における技術革新はめざましく、市場及び顧客ニーズも急激に変化するとともに多様化しております。このような変化を的確に把握し、それらに対応したサービスや技術を提供できない場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、各プロジェクトについて想定される難易度及び工数に基づき見積りを作成し、適正な利益率を確保した上で、プロジェクトを受注しております。顧客企業の要求する仕様や想定される工数に乖離が生じないよう、要員管理・進捗管理・予算管理をおこなっておりますが、予期し得ない不具合の発生等により、開発工数が大幅に増加し、不採算プロジェクトが発生するような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売上計上時期の期ずれについて

当社グループのソリューション事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離し納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌四半期あるいは翌連結会計年度に期ずれする場合があります。期ずれした金額の大きさによっては各四半期あるいは連結会計年度における当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

(9) 経営成績の偏重について

当社グループのソリューション事業においては、特に第4四半期において、顧客企業の翌年度のシステムの運用開始時期となるため、他の四半期に比較して売上や収益が偏重する傾向があります。

そのため、検収の遅延が発生した場合には、売上や収益が翌期の計上となる可能性があり、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

(10) 新会社設立、M&Aについて

当社グループは、拡大するクラウド市場のニーズに対応するため、及び企業の付加価値向上のため、新会社の設立やM&Aを行っております。しかしながら、新設会社の事業運営には不確定要素が多く、当社グループの想定通りに事業展開が進まなかった場合には、投資負担が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社グループが提供しておりますサービスは、従業員（エンジニア）の技術力に拠るところが大きく、株式会社セールスフォース・ドットコム認定資格を取得した従業員等を安定的に確保することが重要と認識しております。そのため、当社グループは、継続的に従業員を採用及び教育をおこなっておりますが、従業員の採用及び教育が計画通り進まないような場合や優秀な人材流出が進むような場合には、サービスの円滑な提供及び積極的な受注活動が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外注先の確保について

当社グループのソリューション事業においては、必要に応じて、システムの設計、構築等について協力会社に外注しております。

現状では、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において技術力及び技術者数が確保できない場合及び外注コストが高騰した場合には、サービスの円滑な提供及び積極的な受注活動が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報管理体制について

当社グループは、業務に関連して多数の顧客企業の情報資産を取り扱っております。情報セキュリティ基本方針を策定し、役職員に対して情報セキュリティに関する教育研修を実施しているほか、ISO27001の認証を取得するなど、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、何らかの理由により重要な情報資産が外部に漏洩するような場合には、当社グループの社会的信用の失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) システムトラブルについて

当社グループの事業は、クラウドという特性上、インターネットを経由しておこなわれております。従いまして、インターネットに接続するための通信ネットワークに依存しております。安定的なサービス提供のため、サーバー設備等の強化や社内体制の整備をおこなっておりますが、アクセス数の急激な増加に伴う負荷の増加や自然災害及び事故などによる予期しえないトラブルが発生し、大規模なシステム障害が起こるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 当社の組織体制について

当社組織体制は、平成29年2月28日現在、当社グループで合計319名となっております。内部管理体制については規模に応じた適切な体制となっておりますが、今後の事業拡大に合わせて内部管理に係る人員の確保、体制の強化が順調に進まなかった場合、社内の業務推進に支障が出ることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である佐藤秀哉は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。当社グループの事業展開において事業戦略の策定や、業界における人脈の活用等、重要な役割を果たしております。

当社グループは、経営管理体制の強化、経営幹部の育成等を図ることにより、同氏への過度な依存の脱却に努めておりますが、現時点においては、未だ同氏に対する依存度は高いと考えております。今後、何らかの理由により同氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難になるような場合には、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 配当政策について

当社は、将来の業務拡大を見据え、財務基盤の強化を優先しており、現時点では配当等の利益還元を実施しておりませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けております。従いまして、今後は内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績等を総合的に判断し、利益配当をおこなっていく予定であります。ただし、現時点では配当実施の可能性及びその実施時期等につきましては未定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クラウドのリーディング・カンパニー」として、クラウド市場の発展に貢献することを当社グループの方向性として定めております。そのため、クラウド環境における新しい変化を捉え、日本トップレベルの技術力を維持し、クラウドインテグレーターとして市場のリーダーになることを目指しております。

当社グループでは、株主、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えていくために、健全な事業活動の運営を通じて、継続的な企業価値の増大を図ることを目標として事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、売上総利益、営業利益を重要な指標として、これらの継続的拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「クラウドのリーディング・カンパニー」として、以下の中長期的な経営戦略を掲げてまいります。

1. クラウドインテグレーション、自社製品の両事業で安定的な高成長を実現。
2. クラウドインテグレーション、自社製品の品質を更に高めることで顧客満足度を高める。
3. クラウド新分野への進出、新製品の開発により、提供できる製品・ソリューションを拡大する。

当社は、引き続きSalesforce関連事業を中核事業としながら、企業におけるデータ連携を実現する自社製品を活用し、今後拡大が見込まれる全方位のクラウド分野、クラウド周辺領域等において、独自のソリューションや製品を開発することで、事業領域拡大及び顧客基盤拡大を目指してまいります。

また、これまで当社が主要顧客としてきた大都市圏の大手企業だけでなく、子会社や地方拠点を活用することで、全国の中堅中小企業へも取引を広げ、顧客基盤拡大を目指してまいります。このため、今後も積極的に資本提携、業務提携等を行っていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが認識している対処すべき課題及びリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は次の通りです。又、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関するすべての事業リスクを網羅するものではありません。

① クラウド市場の急拡大に合わせた優秀な人材の確保

クラウド市場の急拡大に伴い、クラウドシステムを構築する技術を有する優秀な人材の確保は最重要課題であります。顧客企業からの大規模かつ要求水準の高い案件に関しましては、クラウドシステムの構築の経験・スキルが不可欠であるため、引き続き、採用と技術力向上のための施策を推し進めてまいります。特にSalesforceを中心としたクラウドシステムの構築は、当社グループの一番の強みでもあるため、「セールスフォース・ドットコム認定資格」の取得については、上級資格取得者に対して報奨金を支給するなど、積極的に取得を推し進めております。

② 収益基盤の多様化

当社グループのビジネスは、従来からSalesforce 関連事業に特化し、Salesforce市場の拡大と共に成長してまいりました。同市場への依存は、当面の間高水準で推移していくと予想されます。したがって、Salesforce市場に変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。中長期的にはSalesforce以外のクラウドサービス関連売上を高めていく必要があると考えており、新たな成長の柱としてAWS事業、ERP事業、IoT関連事業、SAP関連事業への取り組みをスタートさせております。

③ グローバルな事業展開の促進

当社グループでは、製品事業において国内市場における継続的なシェアの拡大を図っておりますが、中長期的な視点から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。現在のところ、まずは北米市場を主なターゲットとし、当社製品の販売に注力していく方針であります。

④ 安定した収益基盤の強化

当社グループの成長には、これまでソリューション事業における受託開発案件が大きく寄与してまいりましたが、安定した収益を見込める製品事業、保守サービス事業を強化していくことが今後の安定した収益基盤の構築につながるものと考えております。

⑤ 経営管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに且つ柔軟に対応できる組織を運営するため、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。また、企業価値を継続的に向上させるため、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,932	814,800
売掛金	514,784	707,304
仕掛品	35,301	55,885
前払費用	70,594	176,852
繰延税金資産	18,015	12,734
その他	3,200	5,168
流動資産合計	1,334,829	1,772,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,192	32,884
減価償却累計額	△5,244	△11,329
建物(純額)	23,948	21,555
その他	21,291	35,339
減価償却累計額	△10,382	△18,486
その他(純額)	10,908	16,853
有形固定資産合計	34,857	38,409
無形固定資産		
ソフトウェア	95,568	274,478
のれん	-	73,546
その他	56,702	46,794
無形固定資産合計	152,271	394,819
投資その他の資産		
投資有価証券	80,108	154,023
繰延税金資産	9,283	885
敷金及び保証金	148,743	189,142
その他	202	324
投資その他の資産合計	238,337	344,375
固定資産合計	425,465	777,604
繰延資産	919	2,327
資産合計	1,761,214	2,552,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,968	143,969
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	177,672
未払法人税等	83,207	15,232
前受金	131,789	205,739
その他	224,051	221,243
流動負債合計	768,017	763,857
固定負債		
長期借入金	-	546,264
その他	31,077	4,027
固定負債合計	31,077	550,291
負債合計	799,095	1,314,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,035	456,827
資本剰余金	314,335	373,342
利益剰余金	200,256	328,431
自己株式	△32,588	△24,424
株主資本合計	936,037	1,134,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,621	15,495
その他の包括利益累計額合計	11,621	15,495
新株予約権	-	2,694
非支配株主持分	14,460	86,162
純資産合計	962,119	1,238,529
負債純資産合計	1,761,214	2,552,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	2,479,728	3,534,515
売上原価	1,414,953	2,211,513
売上総利益	1,064,774	1,323,002
販売費及び一般管理費	804,492	1,120,580
営業利益	260,281	202,421
営業外収益		
受取利息	120	7
受取手数料	1,400	3,950
持分法による投資利益	-	9,535
助成金収入	2,898	1,500
工事負担金等受入額	-	3,000
その他	497	1,660
営業外収益合計	4,916	19,653
営業外費用		
支払利息	2,136	1,833
持分法による投資損失	14,482	-
社債発行費等	-	1,743
株式交付費	4,716	502
その他	561	1,215
営業外費用合計	21,897	5,294
経常利益	243,300	216,780
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	243,300	216,780
法人税、住民税及び事業税	127,488	69,897
法人税等調整額	△16,822	13,678
法人税等合計	110,666	83,576
当期純利益	132,634	133,203
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△17,582	5,028
親会社株主に帰属する当期純利益	150,216	128,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	132,634	133,203
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,217	3,874
その他の包括利益合計	△1,217	3,874
包括利益	131,417	137,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,999	132,049
非支配株主に係る包括利益	△17,582	5,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,175	134,475	50,039	△32,588	426,100
当期変動額					
新株の発行	179,860	179,860			359,720
親会社株主に帰属する当期純利益			150,216		150,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	179,860	179,860	150,216	-	509,936
当期末残高	454,035	314,335	200,256	△32,588	936,037

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,838	12,838	32,042	470,982
当期変動額				
新株の発行				359,720
親会社株主に帰属する当期純利益				150,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,217	△1,217	△17,582	△18,799
当期変動額合計	△1,217	△1,217	△17,582	491,137
当期末残高	11,621	11,621	14,460	962,119

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,035	314,335	200,256	△32,588	936,037
当期変動額					
新株の発行	2,792	2,792			5,584
親会社株主に帰属する当期純利益			128,175		128,175
自己株式の処分		56,215		8,164	64,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,792	59,007	128,175	8,164	198,139
当期末残高	456,827	373,342	328,431	△24,424	1,134,177

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,621	11,621	-	14,460	962,119
当期変動額					
新株の発行					5,584
親会社株主に帰属する当期純利益					128,175
自己株式の処分					64,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,874	3,874	2,694	71,701	78,269
当期変動額合計	3,874	3,874	2,694	71,701	276,409
当期末残高	15,495	15,495	2,694	86,162	1,238,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,300	216,780
減価償却費	50,570	95,089
のれん償却額	-	4,531
受取利息	△120	△7
支払利息	2,136	1,833
株式交付費	4,716	502
社債発行費等	-	1,743
持分法による投資損益(△は益)	14,482	△9,535
売上債権の増減額(△は増加)	△205,415	△187,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,536	△17,023
前払費用の増減額(△は増加)	△43,129	△103,075
仕入債務の増減額(△は減少)	62,914	13,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,380	36,812
前受金の増減額(△は減少)	48,577	19,987
その他	125,886	△24,965
小計	269,003	48,856
利息及び配当金の受取額	120	7
利息の支払額	△1,924	△1,778
法人税等の支払額	△150,721	△141,435
助成金収入	2,898	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,377	△92,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,441	△14,708
投資有価証券の取得による支出	△28,820	-
無形固定資産の取得による支出	△122,042	△250,113
敷金及び保証金の差入による支出	△73,456	△41,957
敷金及び保証金の回収による収入	46,695	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18,462
事業譲受による支出	-	△30,000
繰延資産の取得による支出	-	△2,117
その他	50	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,015	△320,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△200,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△14,800	△90,489
株式の発行による収入	355,003	5,081
新株予約権の発行による収入	-	950
非支配株主からの払込みによる収入	-	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,203	530,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,646	3,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,918	120,617
現金及び現金同等物の期首残高	450,013	692,932
現金及び現金同等物の期末残高	692,932	813,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

TerraSky Inc.

株式会社スカイ365

株式会社BeeX

クラウドディアジャパン株式会社

株式会社キットアライブ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

株式会社サーバーワークス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちクラウドディアジャパン株式会社及び株式会社キットアライブの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の決算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～18年
その他	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費等

支出時に全額費用処理しております。

③ 開業費

5年間で均等償却しております。

④ 創立費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたり定額法により償却を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たさず企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用いたします。

3 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた70,594千円は、「前払費用」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△43,129千円は、「前払費用の増減額」として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,909,793	569,934	2,479,728	-	2,479,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,909,793	569,934	2,479,728	-	2,479,728
セグメント利益	449,634	196,014	645,649	△385,367	260,281
セグメント資産	1,093,661	387,156	1,480,817	280,397	1,761,214
その他の項目					
減価償却費	3,054	36,778	39,833	10,737	50,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,513	111,244	126,757	32,726	159,483

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△385,367千円は、内部取引消去額81,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466,533千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額280,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額10,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,819,751	714,764	3,534,515	-	3,534,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,819,751	714,764	3,534,515	-	3,534,515
セグメント利益	407,127	208,942	616,069	△413,648	202,421
セグメント資産	2,083,175	340,947	2,424,122	128,555	2,552,677
その他の項目					
減価償却費	10,524	77,814	88,338	6,750	95,089
のれんの償却額	4,531	-	4,531	-	4,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,125	240,543	290,668	4,153	294,822

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△413,648千円は、内部取引消去額16,850円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額128,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計			
当期償却額	4,531	-	4,531	-	-	4,531
当期末残高	73,546	-	73,546	-	-	73,546

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	346.01円	414.58円
1株当たり当期純利益金額	56.46円	46.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.93円	44.44円

(注) 1. 当社は平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	150,216	128,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	150,216	128,175
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,370	2,747,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,461	136,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成29年3月21日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成29年5月26日付）

・新任取締役候補

宇野 直樹（社外取締役）

・新任監査役候補候補

亀甲 智彦（社外監査役）

・退任予定監査役

鳥や尾 務（社外監査役）